

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：アベノミクスは日本を変えるか？

執筆者：内閣官房参与 静岡県立大学国際関係学部教授 本田 悦朗氏

要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

自民党安倍内閣の下で、来年（2014年）4月から消費税が5%から8%に引き上げられることになりました。消費増税は1997年（3%→5%）以来で財政再建のための第一歩となりますが、回復しつつある景気に水を差さないか、が注目されます。

さて、最近の景気回復がアベノミクス（「安倍総理の経済政策」）効果によることは衆目の一致する処です。そのアベノミクス推進のブレーンと目される内閣官房参与の本田悦朗氏に、アベノミクス導入の背景とアベノミクスが本当に日本を変えるのか？について解説して頂きます。

1990年代のバブル崩壊後、日本は「失われた20年」としてデフレに悩まされてきました。デフレの理由として少子高齢化による生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の減少を挙げる人もいますが、少子高齢化でのデフレは先進国で日本だけです。デフレの理由は、日銀の金融政策が間違っていたからであり、緩やかなインフレ予想を創り出し、日銀の国債無制限買いオペで通貨供給量を増やし需要を喚起することで、デフレから脱却できます。日銀は2008年のリーマンショックの後でも金融緩和を推し進めず、デフレと円高の深刻な事態を引き起こしました。独立性が強過ぎる現在の日銀法を改正し、政府が政策「目標」を示し日銀は達成「手段」を選択する、と役割を明記する必要があります。「雇用の確保」も「物価の安定」と並んで日銀法に加えるべき「目的」です。

アベノミクス第一の矢「大胆な金融政策」すなわち「通貨供給量の増加で2%程度のインフレ達成」は、素朴な「貨幣数量説」に「期待インフレ」の考えを組み込んだオーソドックスな理論に基づくものであり、金融政策だけでデフレ脱却が可能です。

それでは、アベノミクスで日本を変えることができるのでしょうか？アベノミクス推進の司令塔として、総理主催の「経済財政諮問会議」と大臣だけから成る「日本経済再生本部」があり、後者の下に「産業競争力会議」が設置されています。成長産業の判断は民間に任せ、政府はiPS細胞のように応用範囲の広い産業等を支援する方針です。

成長戦略では、第二の矢「機動的な財政政策」の公共投資で民間投資誘発効果が期待されます。今後予想される巨大災害に対処するため、目下「国土強靱化計画」が提唱されています。強靱化とは、災害に対し被害を最小限に抑え早期の復活を目指すもので、10年間で200兆円規模の投資が検討されており、これによる大きな民間投資誘発効果が期待されます。第三の矢「新たな成長戦略」では、規制改革が中心です。TPP（環太平洋経済連携協定）は貿易投資の自由化を目指すもので、成長戦略の一環と言えます。

長い海外生活の経験から、「一国一文明」で災害時にも整然と行動する日本が、世界の中でも類のない素晴らしい国と考えるようになりました。アベノミクスで是非とも日本を再生させ、未来に自信を持てる国を作りましょう、と筆者は結んでいます。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：アベノミクスは日本を変えるか？

内閣官房参与 静岡県立大学国際関係学部教授 本田悦朗

1. 安倍総理との出会い

1990年代のバブル崩壊後、日本経済は物価や賃金が下がり続けるデフレに悩まされてきました。これを称し、日本では「失われた20年」という言葉が使われており、このデフレを説明するのに少子高齢化が進んでいることを理由とする考え方があります。しかし、ドイツを含む先進国の多くは少子高齢化に伴う生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が減っているのにも拘らず、デフレになっていません。先進国でデフレになっているのは、日本だけです。

この長期に亘るデフレが何に由来しているのか？私（筆者）は、海外勤務の経験を踏まえて、この問題を考え続けて来ました。その結果、日本の長期に亘るデフレはこれまでの金融政策が間違った理論に基づくものであり、

①金融政策の枠組みを変更して、市場のデフレ予想を緩やかなインフレ予想に転換する、
②予想の転換を確実にするために、日銀は国債を「無制限」に買いオペする、
ことで、通貨供給量（マネーサプライ）を増やし、需要を増加することにより、デフレから脱却できる、と考えるに至りました。

昨年（2012年）暮れに自民党安倍政権が誕生し、いわゆるアベノミクスに基づく新しい経済政策が打ち出されました。私が大蔵省（当時）時代にソ連大使館に出向していた時（1985年～87年）に、出張で来られた安倍氏とお会いして、社会主義経済について議論したことがあります。安倍氏とは、その時以来お付き合いが始まりました。2011年夏に欧州復興開発銀行（EBRD）の日本代表理事の任務を終え、ロンドンから帰国して当時まだ野党だった安倍氏と再会し、同氏がデフレ脱却に強い意欲をお持ちだと知りました。自民党の政権復帰後の第2次安倍内閣が「三本の矢」からなるアベノミクスを掲げたのは皆様ご存じのとおりです。

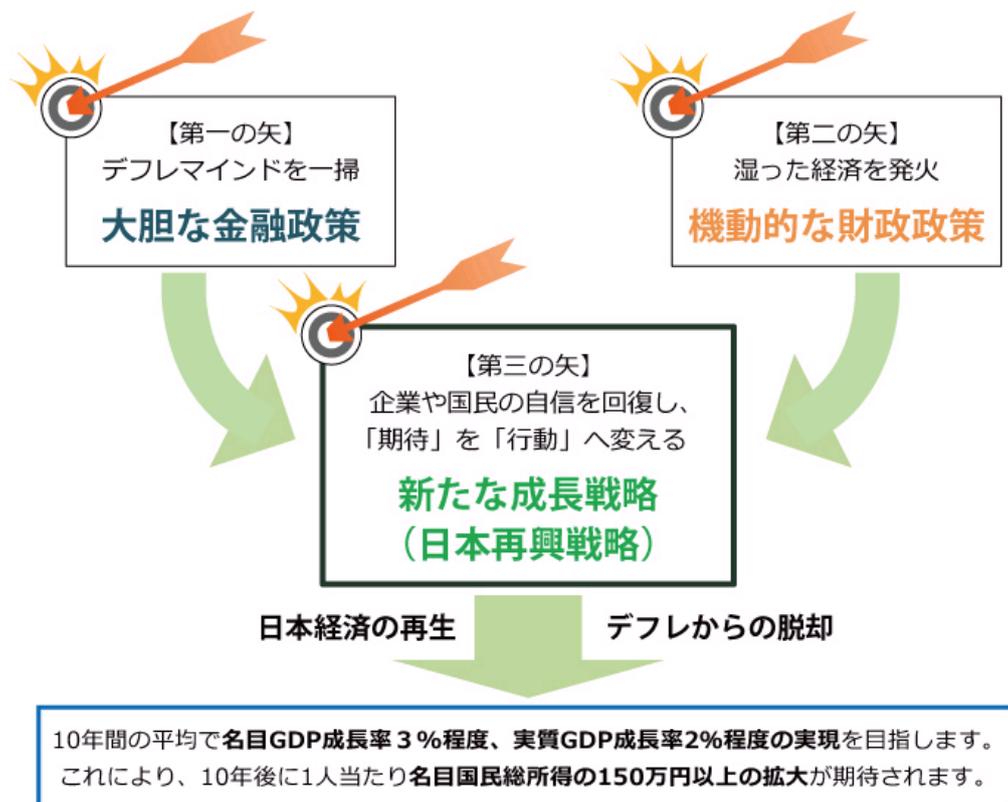
今年（2013年）3月、アベノミクスの第一の矢「大胆な金融政策」を実行すべく、新しい日本銀行総裁に黒田東彦（はるひこ）氏が誕生しました。アベノミクスは3本の矢からなりますが、先ず金融を緩和してデフレから脱却することが、第二の矢「機動的な財政政策」と第三の矢「新たな成長戦略」の前提となります。

以下、アベノミクスの拠って立つ理論的背景と、アベノミクスは日本を変えるか？について説明したいと思います（表1<次頁>）。



(表1) 「三本の矢」 (内閣府作成)

安倍政権は、日本経済の再生に向け、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する新たな成長戦略、という3つの政策を「3本の矢」として同時に展開していくこととしています。



(出所) 内閣府ホームページ

2. デフレの背景

—デフレの原因

日本がデフレ脱却から失敗し続けたのは、1990年代以降、バブル崩壊後の対応を誤ったためです。デフレ脱却には需要喚起が必要なのにこれを怠り、結果として超円高が国内の産業空洞化を招いてしまいました。

1990年代初頭のバブル崩壊の後、2005年から06年にかけては、不良債権処理の進捗と輸出の好調が加わって、戦後最長と言われた昭和40年(1965年)代の「いざなぎ景気」(昭和40年<1965年>から57ヶ月間続いた好景気の通称)を上回る景気回復局面が出現しました。

しかし、06年3月に当時の福井日銀総裁は金融の量的緩和を解除しました。その後、08年にはリーマンショックが押し寄せています。金融の量的緩和をもう1年長く続けていれば、既にデフレを脱却できていたと思われます。

リーマンショック後には、欧米の中央銀行が通貨供給量を従来の3倍にまで増やしたのに対して、白川日銀総裁は1.3倍にまでしか増やしませんでした。このため、外為市

場は供給量の少ない円だけが値上がりする円高が起き、デフレと円高という深刻な事態に陥りました。

―日銀の金融政策と理論的対立

日銀の金融政策については、中央銀行が通貨をコントロールできるのか、を巡って大きな理論的対立があります。伝統的な日銀理論では、「資金需要が無いのに日銀から資金を供給しても通貨量をコントロールできない」とする「受け身」の考え方です。他方、「日銀が市場から国債を買い入れて資金を供給して行けば、その何倍かの通貨供給量が増える」との主張があり、その論争は今でも続いています。

しかし、私は日本のデフレの本質については、日銀の金融政策や金融市場に対する「コミットメント（約束）」が不十分で通貨供給量が少なすぎたため、緩やかなインフレ予想を市場に起こすだけの力が不足していたことがその原因であり、よく言われている生産年齢人口の減少がその理由ではない、と考えています。

今年（2013年）4月、黒田新総裁の下で示された今後の金融政策は、2年間で+2%の消費者物価上昇率実現を目指す「量的・質的金融緩和」の導入を示しました。これは、①政策目標をこれまでの「金利」から「通貨量」に切り替え、通貨供給量を今後2年間で2倍にする、

②「日銀が市場から購入する国債の残存期間を長期化し、長期国債や上場投信等のリスク資産も大幅に買い増す」、という大胆なものです。

この金融の「量的・質的緩和」により、黒田総裁は「市場や経済主体の機体を抜本的に転換させる効果が期待できる」として、新しい政策が人々の「期待に働きかける」ものであると明言しており、私は素晴らしいものであると判断しています。

―日銀の責任

ところで、デフレから脱却できなかった日銀の責任は大きく、こうした事態を招いた日本銀行法は改正すべき、と考えます。日銀法によれば、日銀の目的には「通貨の発行」、「金融システムの維持」のほかに「適切な信用調節」があります。この「適切な信用調節」を通じての金融政策が一番大事であり、金融政策を通じた「物価の安定」を現行の単なる「理念」（2条）ではなく「目的」として日銀法に明記すべきです。更には、「雇用の確保（最大化）」も「目的」として加えるべきです。物価の安定と雇用の確保（最大化）は、国内経済のために欠かすことのできない2つの大きな条件だからです。

また、現行法では「日銀の自主性を尊重する」（3条）とされていますが、金融政策の「目標」設定は政府が行い、達成「手段」は日銀が選択する、として日銀の独立性を担保しつつも、その役割分担を法律上明らかにしておくべきです。

加えて、金融政策についての日銀総裁の説明責任も法律に明記しておく必要があるでしょう。

―第一の矢の経済理論

アベノミクス第一の矢「大胆な金融政策」の基にある「デフレから脱却し2%程度の緩やかなインフレを達成するまで、日銀が国債などの金融資産を購入する」という考えは、素朴な「貨幣数量説」を下敷きにしています。

つまり、アベノミクスが唱える第一の矢「大胆な金融政策」は「インフレ率は通貨供給量で決まる」とする理論 ― 経済学の教科書に必ず登場する「貨幣数量説」 ― に、「期待インフレ」の動きを組み込んだオーソドックスな経済理論に基づいています。

反アベノミクスとして、国債の暴落と金利急騰に警鐘を乱打する意見もありますが、アベノミクスが実現しようとしているのは2%程度の緩やかなインフレ予想を国内に作り出してデフレから脱却する、という極めて簡単な狙いです。

—三本の矢の関係

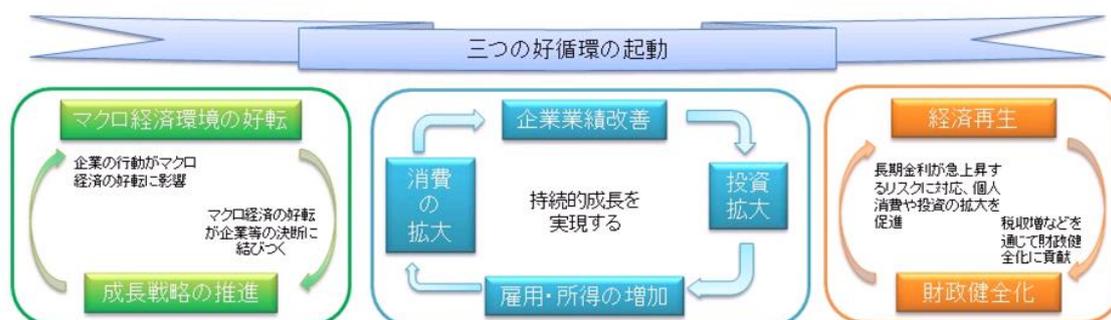
次いで、アベノミクスの「三本の矢」（大胆な金融政策、機動的な財政政策、新たな成長戦略）の関係について述べます。

小泉内閣時代の構造改革偏重がデフレを進めた部分ではありますが、構造改革が間違っている訳ではなく、ものには順序があります。つまり経済がインフレの時には構造改革によって供給能力が高められるので需給バランスが取れ、インフレを抑えると言うメリットがあります。

しかし、デフレ下では供給が需要を上回っているのですから、構造改革は控えるべきです。2%の物価上昇の目標に到達する「大胆な金融政策」（第一の矢）を最重要の課題とし、それを「機動的な財政政策」（第二の矢）で側面から支援し、デフレから脱却した後に「新しい成長戦略」（第三の矢）で構造改革等を促進する、と各政策の手順を踏んで行くことが大切です。緩やかなインフレ予想（期待）が国民の間に醸成（じょうせい）できれば、金融政策だけでデフレからの脱却が可能と判断しています（表2）。

（表2）三つの好循環（内閣府作成）

三つの好循環を起動させ、「三本の矢」の効果を最大限発揮することを目指します。



（出所）内閣府ホームページ

3. アベノミクスは日本を変えるか？

—アベノミクス推進の司令塔

アベノミクス推進に当たり、司令塔の役割は「経済財政諮問会議」と「日本経済再生本部」です。前者は内閣府設置法に基づく組織で、総理大臣を議長とし、各担当大臣や民間有識者、学者など多方面の方から構成されています。特筆すべきは日銀総裁がメンバーに含まれていることで、第一の矢である金融政策の基本方針が議論されますから、黒田新総裁による金融政策について適時の報告がされるはずです。

一方、「日本経済再生本部」は全て大臣から成りますが、その下に安倍総理が設立した「産業競争力会議」があります。メンバーにはローソンの新浪剛史社長などが加わっているため、第三の矢となる具体的な戦略の議論が期待されます。

「産業競争力会議」では、「何が成長産業になるのか」は民間が決める、言い換えれば政府が後押しして実行に移すのは、応用範囲の広い産業や公共的価値の高い産業です。

成長産業の具体的な例としては、昨年ノーベル賞を受賞された京都大学・山中伸弥教授の iPS 細胞がそれに当たります。iPS 細胞は極めて広い応用分野を持ち、多数の人が利益を得られる公共性の高い研究分野だからです。

—第二の矢

第二の矢である公共投資からは、景気を良くする乗数効果と民間投資誘発効果、それに施設効果が生じます。

公共投資の上記3つの効果を外観しますと、初めの乗数効果では、当初の財政支出の何倍かの有効需要が出るので、デフレギャップの縮小に役立ちます。

2番目の民間投資誘発効果は、国の投資が民間投資を誘発することですが、この例として、東日本大震災など巨大な災害による被害に対し、国家機能を維持し回復する多額の「国土強靱（レジリエンス）化」に向けた計画があります。国土強靱化計画は、私と同じ内閣官房参与を務める京都大学大学院・藤井聡教授が提唱しているもので、10年間で200兆円の投資規模が示されています。「強靱」とは、災害を防ぐ「防災」とは異なり、災害が起こった時に復活できるバネのような柔軟さを指します。

日本では、これまでの歴史の中でM8~9の大地震があった後に高い確率でこれに連動した大地震が発生しています。その事前対策を講ずることで、被害を小さくし結果的に財政支出を減らすことにもつながります。日本の産業は太平洋ベルト地帯に集中しているため、仮に今後の発生が懸念される南海大地震等で太平洋側に壊滅的な被害が出て、日本海側で代替するなど、日本が駄目になってしまわないように手を打っておく考え方です。上記の200兆円規模の財政支出により、大きな民間投資の誘発が期待されます。

3番目の施設効果とは、公共財の提供であり国民の生活に直接役立つものです。公共投資については、民主党時代には「コンクリートから人へ」をスローガンにして、公共投資をどんどん減らして行きました。しかし、これは極論と言うべきで、「コンクリートも、人も」両方が大事であり、公共投資の他、社会保障の年金や医療介護などとのバランスが求められます。

—第三の矢

第三の矢である「新たな成長戦略」の柱は、規制改革です。しかし、ここでもまず、デフレから脱却して経済全体がプラスサムになっていることが必要です。

デフレ脱却の条件の下での規制緩和により、例えば保育所や幼稚園における待機児童数が減って行くとか、老人ホームや介護の分野でのサービス向上が期待できます。

議論の多いTPP（環太平洋経済連携協定）への参加も貿易投資の自由化（規制緩和）により、国民生活の向上やアジア地域の成長を我が国に取りこむ成長戦略の一環と言えるでしょう。勿論、TPP交渉では、関税を撤廃しない「聖域」を設けて、国益を守る交渉も不可欠であることを忘れてはなりません。

この他、コンピューターを自由に操れる能力や英語での討論技術などの職業訓練も、産業間を横断して求められる成長戦略の一環と考えられます。



4. 終わりに

アベノミクスは、「安倍晋三総理の経済政策」のことです。日本の20年にも及ぶデフレの閉塞感（へいそくかん）から国民全体の活力が失われ、世界の先進国から取り残される危機的な状況の中で、アベノミクスが登場したことを大変幸いに思います。アベノミクスは、「救国の経済学」と言えるでしょう。

日銀の金融政策の失敗が、これまでの日本の不況の原因でした。黒田新総裁の下での新生日銀が、アベノミクスの考えに立脚してデフレから日本を再生させてくれることを確信しています。

私は、これまでの10数年間に亘る海外生活で多数の国を訪れ、その中で祖国日本の素晴らしさを痛感することになりました。一昨年（2011年）の東北太平洋沖を襲った大地震と大津波の被害の中で、「パニックにならずに整然と行動できたのは日本人だけだ」との声を多くの海外の知人から寄せられました。

日本は、天皇を戴き「一国一文明」を担う世界でもユニークかつ掛け替えのない国です。アベノミクスで是非とも日本を再生させ、未来に自信の持てる国を作って行こうではありませんか。

以 上





執筆者紹介

本田 悦朗(ほんだ えつろう) 1955年 和歌山県生まれ
内閣官房参与 静岡県立大学国際関係学部教授

<学歴・職歴>

1978年 東京大学法学部卒業
1978年 大蔵省(現・財務省)入省
2002年 在米国日本国大使館公使
2004年 財務省四国財務局長
2006年 香川大学客員教授
2008年 欧州復興開発銀行日本代表理事
2011年 財務省大臣官房政策評価審議官
2012年 静岡県立大学国際関係学部教授(現在に至る)
2012年 内閣官房参与(現在に至る)

<学 会>

日本金融学会

<主要著作>

アベノミクスの真実(幻冬舎)、アベノミクスの核心(外交 Vol.18、2013年3月号)、中東欧・CIS 経済の現状と展望(週刊金融財政事情 2012年新年号)、ヨーロッパ情勢の課税と展望(「参風」参議院協会、第118号) ほか多数